



(写真) Infobae “コロンビア武装勢力 ACSN 極右勢力からマドゥロ政権倒壊の協力要請を受けたと発表”

2024年7月5日(金曜)

政治

「[コロンビア武装勢力 極右グループ接触を告発](#)
～マドゥロ政権への情報提供を提案～」

「[独立記念日 マドゥロ大統領軍事パレード参加](#)」

「[ロドリゲス副大統領 事故後初のメディア出演](#)」

経済

「[23年 ベネズエラ移民の送金額は54億ドル](#)」

「[24年3～4月 コロンビア取引28.9%増](#)」

「[年金負担法により修理工の作業費が増加](#)」

社会

「[与野党候補の大統領選キャンペーン・ソング](#)」

24年7月6-7日(土・日)

政治

「[Datanalisis 米・ベネの交渉再開に関する考察](#)
～双方が望むものを交換できれば合意可能～」

「[マドゥロ政権 墨へ外交関係改善を提案](#)」

「[ゴンサレス候補・MCM氏 バリナス州遊説](#)」

「[8月25日 2度目の国民投票を実施](#)」

経済

「[国連 ベネズエラ経済レポートを公開](#)」

「[グアイド暫定政権 CITGO 競売に追い込む?](#)」

社会

「[台風 Beryl の被災写真 国営銀行が被災者支援](#)」

2024年7月5日(金曜)

政治

「コロンビア武装勢力 極右グループ接触を告発
～マドゥロ政権への情報提供を提案～」

7月5日 コロンビアのラ・グアヒラ県(ベネズエラのスリア州と接している)に潜伏する武装勢力「La Sierra 征服者からの自警団(ACSN)」がソーシャルメディアで声明を発表。

ベネズエラの極右グループから接触があり、ベネズエラ国内を不安定化させるための活動に加担するよう申し入れがあったと訴え、マドゥロ政権に対して、関連の情報提供に協力すると申し出た。

我々、ACSN は国内外のメディアに対して発表を行う。

グアヒラ県の ACSN グループは、ベネズエラの極右から接触を受けた。彼らの目的は、ベネズエラ政府を不安定化させることである。

メッセージは、我々に対してあらゆる要請を行った。

一例としては、ベネズエラの電力システムを破壊すること、ニコラス・マドゥロに攻撃をすること、抗議行動に潜伏し混乱を引き起こすことなど。

本件について、我々のスタンスを明確にしておきたい。我々は他国の問題に介入しない。我々の目的はシエラネバダ地区の秩序を守り、維持することである。

ベネズエラの外交当局と接触し、今回発表した内容について、我々が得た詳細情報を提供する用意がある。

なお、声明発表後に ACSN は、コロンビアのペトロ政権に対して、「マドゥロ政権に関連の証拠を提出し、直接対話をするために法的な安全を保障してほしい」と要請している。

7月6日 ACSN の発表を受けて、タレク・ウィリアム・サアブ検事総長は、ACSN の訴えについて捜査を開始すると宣言した。

マドゥロ政権は以前から、「極右グループがベネズエラの秩序を乱そうとしている」「電力システムを破壊するテロ行為を仕掛けている」と主張している。

今回の ACSN の訴えがマドゥロ政権の自作自演の可能性はぬぐえないが、真相に関わらず、マドゥロ政権が野党への締め付けを強化することは間違いないだろう。



(写真) ACSN

「独立記念日 マドゥロ大統領軍事パレード参加」

7月5日は、ベネズエラの独立記念日で国民の祝日である。同日は軍事パレードを行うことが恒例となっている。

同パレードには5権の長、マドゥロ大統領、ホルヘ・ロドリゲス国会議長、カリスリア・ロドリゲス最高裁判長、エルビス・アモロソ CNE 代表、タレク・ウィリアム・サアブ検事総長が出席した。

軍事パレード自体は平穏に終わったが、パレード中にロシア軍のグループがロシアの旗を掲げて行進するシーンがあった。

マドゥロ政権は、自国主権・他国の介入を拒絶する方針を掲げているが、独立記念日に他国の旗を掲げて行進させる姿勢が批判的に報じられた。



(写真) 大統領府

「ロドリゲス副大統領 事故後初のメディア出演」

7月2日 デルシー・ロドリゲス副大統領は、台風 Beryl で被災したスクレ州 Cumanacoa を視察。

視察中に倒れてきた木が当たって負傷し、緊急入院した。

その後、ロドリゲス副大統領はメディアに姿を現さなかったが、7月4日に再びメディアに登場した。

ロドリゲス副大統領は右腕を負傷したようで、肘から手にかけてギブスで固定されていたが、問題なく歩き、演説も行っており、長期的に職務不能な状態ではなかった。

なお、ロドリゲス副大統領は、事故を受けて、励ましの言葉をかけた人々に感謝の意を示すと同時に、負傷をネタに侮辱するコメントについても指摘。

「ファシストは憎悪を扇動する」「彼らは自身の憎悪に焼かれて敗北する」「チャビスタは憎悪には負けない」「7月28日の大統領選で勝利を勝ち取る」と野党を批判した。



(写真) 国営放送局 VTV

経済

「23年 ベネズエラ移民の送金額は54億ドル」

経済危機を受けて多くのベネズエラ人が自国を離れ、海外で生活し、稼ぎの一部をベネズエラに残っている家族に仕送りしている。

「インターアメリカン・ダイアログ」によると、2023年時点でベネズエラ世帯の約30%は外国に住む家族から送金を受け取っているという。

また、2023年にベネズエラ人が受け取った海外送金額は54億ドル超で、ベネズエラの国内総生産(GDP)の6%超に相当するという。

54億ドルという送金額は、2021年と比べて75%増で、54億ドルのうち約4.6億ドルはデジタル通貨で送金されているとした。

「Western Union」「MoneyGram」など一般的な両替ルートの場合、手数料が最大7%など多くの手数料をとられ、且つ相手の銀行への着金まで3日かかるなど利便性に問題がある。

一方で、デジタル通貨は手数料が低く、着金まで時間がかからない。

特にベネズエラはハイパーインフレでポリバル通貨の使用が著しく低下した際、一時的にデジタル通貨を決済で利用する人が急増した。

ドル決済が認められ、以前より物価が安定した現在のベネズエラでデジタル通貨を決済で使用するケースはほとんどなくなったが、デジタル通貨に対するハードルが低いこともあり、デジタル通貨で送金する人も多いようだ。

「24年3～4月 コロンビア取引28.9%増」

「コロンビア・ベネズエラ商工会(Cavecol)」は、2024年3～4月の両国の貿易実績を公表した。

Cavecolによると、24年3～4月の両国の貿易額は合計で3億400万ドル。

23年3～4月の貿易額は2億3,600万ドルだったので、前年同期比28.9%増ということになる。

ただし、国別で取引額を見ると状況は大きく異なる。

ベネズエラからコロンビア向けの輸出額は前年同期比2%減の4700万ドル。

コロンビアからベネズエラ向けの輸出額は同36.8%増の2億5,710万ドルだった。

また、両国取引の多くは陸路での輸出で、特に「マイカオーパラグアチョン間」での取引が1億3,500万ドルで多かったという。



(写真) Cavecol

「年金負担法により修理工の作業費が増加」

「全国メカニック商工会 (Canatame)」の Gino Fileri 代表は、年金負担法の施行を受けて、複数の修理工場がメカニック（修理技師）による作業工賃を引き上げているとコメントした。

24年5月 マドゥロ政権は年金負担法を施行。年金生活者に支給する年金の一部を企業に補填させるため、労働者報酬の9%を拠出するよう義務付けた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1065](#)」）。

企業側は拠出金を補うため、価格を上げる必要があり、メカニックの作業代が7～8%ほど上がっているという。

また、Fileri 代表は、「依然として無許可のメカニックが修理をしている問題が解決していない」と指摘。

「無許可で修理などを行うメカニックは税金の支払いを逃れており、安全性も保障できない」と警鐘を鳴らした。

他、Fileri 代表は Canatame として中国の自動車メーカー2社と協定を結んでおり、アフターサービスを提供していると説明。今後、ヨーロッパ系の自動車メーカーとも協定を締結する予定だと補足。

「自動車メーカーと協定を締結することで、無許可のメカニックの活動を減らし、利用者の安全を確保することができ、且つ事業を縮小している正規の修理工場の活動を促進することができる」との見解を示した。

社 会

「与野党候補の大統領選キャンペーン・ソング」

7月4日から正式に選挙キャンペーンが始まった。

ベネズエラでは各候補がキャンペーン・ソングを作ることが多く、これが選挙ムードを盛り上げるツールになっている。

7月5日 マドゥロ大統領は、選挙キャンペーン・ソングを公開。ビデオクリップには Omar Enrique 氏、el 'Potro' Álvarez 氏、Omar Acedo 氏、Gio Fernández 氏、Mabel Xuxo 氏、La Melodía Perfecta、Los Cadillac など多数のアーティストが出演しており、ノリの良いラテンポップとなっている。

ゴンサレス候補のキャンペーン・ソングは、ベネズエラらしい雰囲気曲調。

歌詞の中に「Vente Venezuela」「Encuentro Ciudadano」「Un Nuevo Tiempo」「La Unidad」など政党の名前が入っており、歌詞も重視している印象がある。

今回のマドゥロ大統領、エドムンド・ゴンサレス候補の選挙キャンペーン・ソングは以下のリンクより確認することができる。

マドゥロ大統領の公式選挙キャンペーン・ソング
YouTube [「Venezuela, La Esperanza Esta En La Calle - Venezuela Vence Siempre \(Video Oficial\)」](#)

ゴンサレス候補の公式選挙キャンペーン・ソング
YouTube [「Somos Libertad」](#)

2024年7月6日～7日(土曜・日曜)

政治

「Datanalisis 米・ベネの交渉再開に関する考察
～双方が望むものを交換できれば合意可能～」

「ベネズエラ・トゥデイ No.1085」で紹介した通り、マドゥロ政権とバイデン政権が直接交渉を再開した。

本件について、世論調査会社「Datanalisis」の社長で政治専門家でもあるピセンテ・レオン氏は以下の通り考察。

「両者が望むものを交換できるのであれば、交渉は成立する」「選挙イベントを控えた状態でマドゥロ政権とバイデン政権が交渉を開始したということは、両者が現在よりも良い状況に出来ると考えていることを意味する」との見解を示した。

また、米国政府が求めている点について

「選挙の延期や野党候補者の出馬禁止の噂は、数週間前から報じられている」

「米国政府は、マドゥロが選挙を延期せず、候補者の出馬を禁止しないことを確かめたいと考えている」と指摘。

一方、マドゥロ政権が求めている点について

「有権者の投票意欲を削ぎ、選挙工作に成功し、当選できた場合、国際社会が選挙結果を認めることを求めている」との見解を示した。

「マドゥロ政権 墨へ外交関係改善を提案」

ベネズエラのイバン・ヒル外相は、メキシコのアリシア・バルセナ外相と会談。エネルギー・政治・教育・移民・人の移動などのテーマについて協議を行った。

また、ヒル外相によると、マドゥロ政権はメキシコ政府に対して、メキシコ・ベネズエラ二国間常設委員会の発足を提案したという。



(写真) イバン・ヒル外相

「ゴンサレス候補・MCM氏 バリナス州遊説」

7月6日 「野党統一連合(MUD)」から出馬しているエドムンド・ゴンサレス候補はバリナス州を訪問。同州にてMCM氏と共に選挙イベントに参加した。

これまでゴンサレス候補は、選挙活動の一環として首都カラカス・ミランダ州と近隣のラグアイラ州・アラグア州には足を運んでいるが、遠方であるバリナス州まで移動したのは今回が初めて。

ゴンサレス候補は国営航空会社「Conviasa」の飛行機に乗りバリナス州を訪問した。

イベント会場には多くの人が参加しており、勢いと人気の高さを伺うことができた。

なお、バリナス州は故チャベス元大統領の生まれ故郷で、以前は与党の牙城の1つだったが、22年1月の選挙では野党候補(セルヒオ・ガリド氏)が勝利している。



(写真) @ConVzlaComando

「8月25日 2度目の国民投票を実施」

マドゥロ大統領は、8月25日に2度目の国民投票を行うと発表した。

この国民投票は、コミュニオン(市町村のような行政単位の1つで、パロキア(地区)より小規模な地域単位)毎に実施したいプロジェクトを決定し、投票で決定したプロジェクトに政府が資金を拠出するもの。

各地域で行う投票を通じて、各地域で行う社会開発プロジェクトを決めるため、現地の要望をダイレクトに政治に反映することができる。

1回目の国民投票は4月21日に実施([「ベネズエラ・トゥデイ No.1053」](#))。

全国1.5万カ所に投票場が置かれるかなり大規模な投票だったが、メディアの注目度は極めて低く、この投票の結果、どのように政府プロジェクトが実施されたのかはほとんど報じられていない。

また、8月25日は大統領選の後であり、仮にマドゥロ大統領が敗北した場合、この投票は行われるのかなど疑問を感じる部分はある。

経 済**「国連 ベネズエラ経済レポートを公開」**

「国連開発計画(PNUD)」は、ベネズエラに関する経済レポートを公表。

2024年のベネズエラの経済成長率について前年比4.2%増と予想。24年のインフレ率について前年比30%増と予想した。

また、民間消費は同2.5%増、設備投資は同14.9%増とした。

24年第1四半期の産油量は、前年同期比18.4%増の日量86.4万バレル。ベネズエラの代表油種 Mery の価格は、同13.2%増の68.3ドル/バレル。同期間の原油輸出収入は、同28.2%増の44.6億ドルと予想した(ディスカウントを考慮しない)。



(写真) 国連開発計画(PNUD)

「グアイド暫定政権 CITGO 競売に追い込む？」

マドゥロ政権で対経済妨害対策次官を務めているウィリアム・カスティージョ氏は、自身のソーシャルメディアにて CITGO の 100% 持株会社「PDV Holdings」の競売が行われたのはグアイド暫定政権の責任と主張した。

カスティージョ氏は、グアイド暫定政権が発足した 2019 年 1 月当時、CITGO が負っていた債務は 30 億ドルだったが、米国のレオナルド・スターク判事とホセ・イグナシオ・エルナンデス氏（暫定政権下で訴訟を対応する人物）が結託し、債権者から CITGO を保護せず、現在の債務は 230 億ドルまで増加し、競売に追いやったとの見解を示した。

社 会

「台風 Beryl の被災写真 国営銀行が被災者支援」

ベネズエラ人記者 Ariana Agreda 氏は、7 月 1 日～2 日にかけてスクレ州を通過した台風 Beryl の被災後の写真を公開した。

写真は台風の被害が特に大きかった Las Trincheras という地域の写真。

元々この地域がどのような状況だったか分からないので比較はできないが、大木が家に乗りかかっており、相当大きな台風だったことが想像される。

今回の台風で農家や商店は大きな打撃を受けた。この状況を受けて、財務省は国営銀行に対して被災地の農家・商店などに金融支援を行うよう命じている。



(写真) Ariana Agreda 記者

以上